



皆さん、こんにちは。まだ寒い日が続きます。春本番が待ち遠しいですね。さて、国会では春を通りすぎてひとつ早く熱い論戦真っ盛り。

論点はいろいろあります。何と言つても注目は道路特定財源。マスコミもガソリン国会とネーミングしています。しかし、道路特定財源の論争は、実はガソリン価格の引き上げが目的ではありません。

道路特定財源は、昭和二十九年(一九五四年)、道路整備緊急措置法によつて設けられました。戦後復興が急務のこの頃、道路を造ることは、企業の製品や農家の生産物の出荷を容易にし、経済効果は抜群でした。それだけでなく、道路を造る建設会社は儲かり、作業員の皆さんの財布も潤い、

八方良いことばかり。みんなが幸せになれました。昭和四十九年(一九七四年)、暫定税率(本来よりも高い税率)が課されました。オイルショックの折から、税率を上げてガソリン価格を引き上げれば、需要が減つてガソリン価格も値下がりするという説明でした。要するに価格高騰対策。でも、本音は違います。実際は道路建設の財源をもつとたくさん確保したからです。

いずれにしても、道路を「緊急」かつ「暫定」的に建設することを目的としているのが道路特定財源暫定税率です。しかし、導入から五十年以上が経ちました。日本はまだ、道路を「緊急」かつ「暫定」的に建設しなければならない戦後復興途上の国でしようか。

実は、ここが本当の論点です。道路特定財源とその暫定税率の維持を主張することは、日本はまだ道路を「緊急」かつ「暫定」的に建設しなければならない戦後復興途上の国であると言つてゐると同じことです。そうあれば、美術館や音楽ホールなど、文化施設を建設することは諦めなくなりません。だつて、戦

後復興途上の国としては、そんなんものを建設するよりも道路を造る方が優先だからです。いやいや、もう戦後復興は終わった。道路も大事だけれども、医療、介護、教育、中小企業対策など、もう少しほかのことにも財源を回すべきだと考えれば、とりあえず暫定税率は廃止するという考えに至ります。そうすると、結果的にガソリン価格は値下げができます。実際は道路建設の財源をもつとたくさん確保したからです。

さて、日本はまだ戦後復興途上の国でしようか、それとも、もう戦後復興は終わり、道路だけを優先することなく、限られた財源をバランス良くいろいろなことに使っていくことが必要な国でしようか。福田首相はどうのように考えていました。ちなみに、日本が世界に誇る数字がひとつあります。それは、国土に占める道路面積＝道路密度は世界一だそうです。では、また来月。

耕平さんかわら版

発行編集部

大塚耕平事務所

☎052-757-1955

Kouhei@oh-kouhei.org



かわら版執筆者 大塚耕平

1959年生まれ。日泰寺の地元、田代小学校、城山中学校を卒業。その後、旭丘高校、早稲田大学をへて、日本銀行に18年間勤務。2001年から参議院議員。現在2期目。地元の覚王山に事務所を開き、故郷 覚王山の地元振興と歴史・文化遺産の継承・復興のために「弘法さんかわら版」を執筆しています。今年で足かけ6年目。

日銀時代に母校の大学院博士課程を修了(学術博士)。現在は早稲田大学と中央大学大学院の客員教授も務めています。

弘法さんかわら版
配り手ボランティア

募集

毎月21日
午前9時～11時
覚王山日泰寺参道で
お待ちしています!!

弘法さん
かわら版

since 2002

連絡先：052 757 1955 黒田/佐久間

